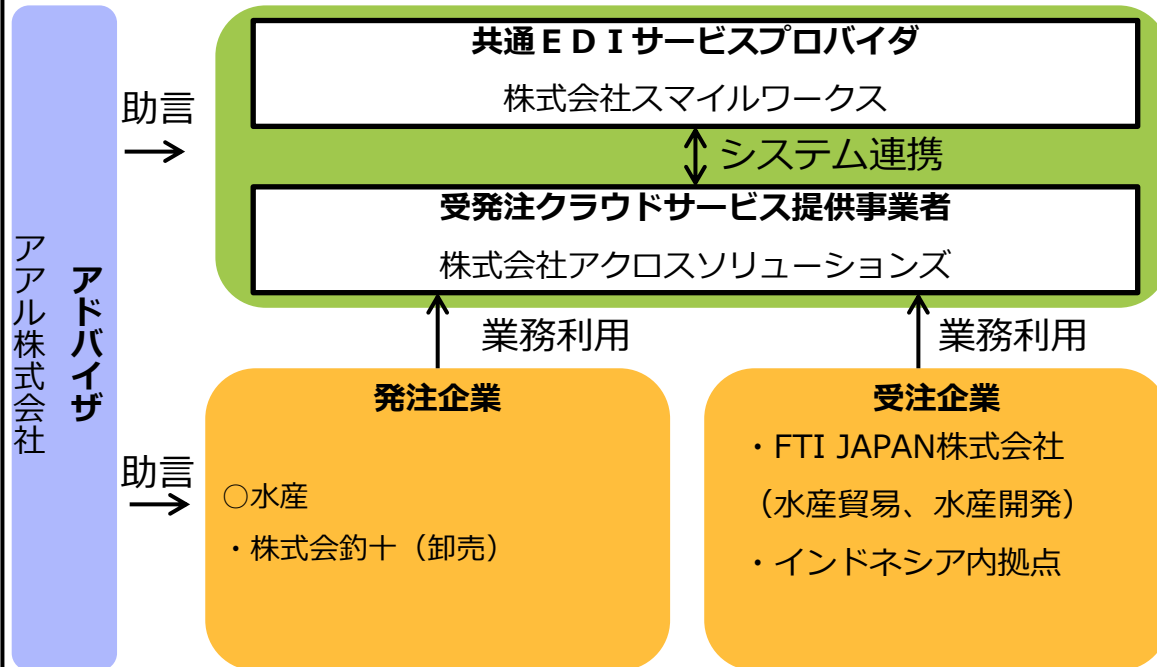


# 01.農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携 ～ 実証検証の概要 ～ （管理法人：株式会社アクロスソリューションズ）

- 農林水産品（マグロ）の卸・小売業者と貿易・流通業者（海外拠点を含む）の受発注を対象とした実証事業
- 農林水産品の個体識別情報・位置情報を活用したトレーサビリティを確保するサービスの開発にも取り組む
- スマホ・タブレットで利用可能なクラウドサービスの提供を目指す

## 実証参加企業



## 本事業の成果見込

- ・ 実証参加企業の受発注に係る業務負担（FAX、電話、SNSなど複数手段による連絡、手動での在庫確認）を削減し、顧客開拓、物流フローの整備などの本来業務にリソースを集中させる。
- ・ トレーサビリティによる品質（安心・安全）のPRなど



## 事業終了後の普及計画

国内102社、海外1社の導入実績がある受発注クラウドサービスを他の業務システムと連携させることで全国代理店網を活用し、また、トレーサビリティ機能を農林水産業に展開し、2022年までに中小企業を中心として累計販売数150社への導入を目指す。

# 01.農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携 ～ 実証検証全体図 ～ （管理人：株式会社アクロスソリューションズ）

インドネシアで獲れたマグロの水揚げ情報を、日本国内の発注者がスマートフォン・タブレット等から確認し発注できる。また、受発注データは国連CEFACTで日本国内の受発注企業内の基幹システムとつなげる。これまでの電話・SNSによるやり取りから、生産性を大幅に向上させる。また、トレーサビリティ情報を活用することにより、鮮魚の原産地情報も確認できるようにする。

